

# 下水道事業会計予算

## 目 次

下水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	11
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
令和4年度 下水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・	18
予定貸借対照表	・・・・・・・・	19
令和5年度 下水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・	21
注記表	・・・・・・・・	23



## 令和5年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積		473ha
(2) 年間総処理水量		1,040,017m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		2,849m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	イ 管路建設工事	483,229千円
	ロ ポンプ場建設工事	176,150千円
	ハ 処理場建設工事	60,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		921,673千円
第1項 営業収益		360,021千円
第2項 営業外収益		561,652千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		784,901千円
第1項 営業費用		696,565千円
第2項 営業外費用		79,755千円
第3項 特別損失		7,581千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額417,638千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,573千円、過年度損益勘定留保資金38,911千円、当年度損益勘定留保資金268,492千円、当年度剰余金81,662千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	下水道事業資本的収入	979,626千円
第1項	企業債	583,100千円
第2項	補助金	310,000千円
第3項	他会計補助金	84,954千円
第4項	負担金	1,572千円
	支	出
第1款	下水道事業資本的支出	1,397,264千円
第1項	建設改良費	738,627千円
第2項	企業債償還金	657,637千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	356,100千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化	227,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 73,711千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、433,020千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当事業年度利益剰余金のうち81,662千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源                      81,662千円

令和5年2月27日提出

府中市長 小野 申人

令和5年度 府中市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		360,021	
	1 下水道使用料	204,710	下水道使用料 204,710
	2 他会計負担金	152,966	雨水処理負担金 152,966
	3 その他営業収益	2,345	登録手数料 90 維持管理負担金 2,254 行政財産使用料 1
(2) 営業外収益		561,652	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利子 1
	2 他会計補助金	348,066	一般会計繰入金 348,066
	3 長期前受金戻入	212,900	212,900
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1
	5 雑収益	684	雑収益 684
収 入 合 計		921,673	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		千円	千円
(1) 営業費用		696,565	
1 管 渠 施 設 費		23,465	備 消 品 費 量 水 器 購 入 費 596
			通 信 運 搬 費 マンホールポンプ場電話料金 620
			委 託 料 使用料徴収業務委託料等 14,157
			修 繕 費 マンホールポンプ場修繕 2,024
			動 力 費 マンホールポンプ場電気料金 2,174
			補 償 費 下水道事故賠償金 90
			工 事 請 負 費 マンホール周辺舗装工事等 3,476
			手 数 料 量 水 器 設 置 工 事 費 275
			保 險 料 下水道賠償責任保険料 53
2 ポ ン プ 場 費		46,076	燃 料 費 ガ ソ リ ン 代 330
			光 熱 水 費 水道料金・下水道使用料 32
			通 信 運 搬 費 電 話 料 金 344
			委 託 料 運転保守管理業務等 18,347
			賃 借 料 水位計監視システム費等 198
			修 繕 費 機 器 等 修 繕 220
			動 力 費 電 気 料 金 等 4,156
			工 事 請 負 費 営 繕 工 事 14,520
			報 償 費 内水対策緊急対応料 7,861
			保 險 料 建物総合損害保険 68
3 処 理 場 費		27,578	備 消 品 費 消 耗 品 費 11
			燃 料 費 ガ ソ リ ン 代 12
			光 熱 水 費 水 道 料 金 112
			通 信 運 搬 費 電 話 料 金 111
			委 託 料 維持管理業務等 18,818
			修 繕 費 機 器 等 修 繕 1,760
			動 力 費 電 気 料 金 6,681
			報 償 費 監 視 委 員 謝 礼 53
			保 險 料 建物総合損害保険 20
4 流域下水道管理費 負担金	55,397	負 担 金 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金 55,397	
5 総 係 費		62,589	給 料 3人 11,697
			手 当 等 6,203
			扶 養 手 当 240

支 出

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			通 勤 手 当 214
			時 間 外 勤 務 手 当 1,728
			休 日 勤 務 手 当 31
			住 居 手 当 318
			期 末 勤 勉 手 当 3,144
			管 理 職 手 当 528
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 3,994
			旅 費 普 通 旅 費 等 25
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 10
			印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 296
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 68
			委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 11,687
			賃 借 料 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 163
			負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 等 4,635
			報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 19
			手 数 料 振 込 手 数 料 393
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 21,059
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 427
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 1,594
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 319
	6 減 価 償 却 費	481,392	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 451,912
			建 物 10,711
			構 築 物 355,301
			機 械 及 び 装 置 84,462
			器 具 工 具 及 び 備 品 1,438
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 29,480
			施 設 利 用 権 29,480
	7 資 産 減 耗 費	68	固 定 資 産 除 却 費 68
			機 械 及 び 装 置 68
(2) 営 業 外 費 用		79,755	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,448	企 業 債 利 息 起 債 償 還 利 息 67,448
	2. 公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )	1	公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 ) 1
	3. 雑 支 出	12,306	そ の 他 雑 支 出 12,306

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
(3) 特 別 損 失		千円 7,581	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	7,581	7,581
(4) 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	784,901	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		583,100	
	1 建設改良債	356,100	公共下水道事業債 336,900 流域下水道事業債 19,200
	2 資本費平準化債	227,000	資本費平準化債 227,000
(2) 補助金		310,000	
	1 国庫補助金	310,000	国庫補助金 310,000
(3) 他会計補助金		84,954	
	1 他会計補助金	84,954	一般会計補助金 84,954
(4) 負担金		1,572	
	1 負担金	1,572	下水道受益者負担金 1,572
収 入 合 計		979,626	

## 支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		738,627	
	1 管路施設改良費	483,229	給 料 4人 15,022
			手 当 等 6,791
			扶 養 手 当 480
			通 勤 手 当 288
			時 間 外 勤 務 手 当 1,167
			休 日 勤 務 手 当 10
			住 居 手 当 648
			期 末 勤 勉 手 当 4,018
			児 童 手 当 180
			法 定 福 利 費 4,859
			旅 費 30
			備 消 品 費 220
			燃 料 費 60
			委 託 料 60,000
			賃 借 料 1,082
			補 償 費 770
			負 担 金 29
			工 事 請 負 費 392,000
			保 險 料 13
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 2,025
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 328
	2 ポンプ場改良費	176,150	委 託 料 176,150
	3 処理場改良費	60,000	工 事 請 負 費 60,000
	4 流域下水道事業費 負担金	19,248	負 担 金 19,248
(2) 企業債償還金		657,637	
	1 企業債償還金	657,637	企業債償還金 657,637
(3) 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出 合 計		1,397,264	

令和5年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	単位：千円 金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	132,934
減価償却費	481,392
資産減耗費	68
賞与引当金の増減額（△は減少）	172
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,059
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,864
長期前受金の戻入額	△ 212,900
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	67,448
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	2,810
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	3,422
その他流動負債の増減額（△は増加）	0
小 計	493,526
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,079
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 890,219
補助金による収入	375,642
他会計補助金による収入	77,231
受益者負担金による収入	1,429
その他資本的収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,917
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	712,000
企業債の償還による支出	△ 657,637
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,363
IV. 資金増加額（△は減少）	44,525
V. 資金期首残高	68,408
VI. 資金期末残高	112,933

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,697	28,856	40,553	4,313	44,866
	資本勘定 支弁職員	( ) 4	0	15,022	8,636	23,658	5,187	28,845
	合 計	( ) 7	0	26,719	37,492	64,211	9,500	73,711
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,511	7,777	19,288	4,258	23,546
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,969	6,691	18,660	4,067	22,727
	合 計	( ) 6	0	23,480	14,468	37,948	8,325	46,273
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	186	21,079	21,265	55	21,320
	資本勘定 支弁職員	( ) 1	0	3,053	1,945	4,998	1,120	6,118
	合 計	( ) 1	0	3,239	23,024	26,263	1,175	27,438

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	720	966	502	2,895	41	0	528	10,781	21,059
	前年度	540	642	417	2,687	41	0	528	9,613	0
	比 較	180	324	85	208	0	0	0	1,168	21,059

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,697	28,856	40,553	4,313	44,866
	資本勘定 支弁職員	( ) 4	0	15,022	8,636	23,658	5,187	28,845
	合 計	( ) 7	0	26,719	37,492	64,211	9,500	73,711
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,511	7,777	19,288	4,258	23,546
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,969	6,691	18,660	4,067	22,727
	合 計	( ) 6	0	23,480	14,468	37,948	8,325	46,273
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	186	21,079	21,265	55	21,320
	資本勘定 支弁職員	( ) 1	0	3,053	1,945	4,998	1,120	6,118
	合 計	( ) 1	0	3,239	23,024	26,263	1,175	27,438

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	720	966	502	2,895	41	0	528	10,781	21,059
	前年度	540	642	417	2,687	41	0	528	9,613	0
	比較	180	324	85	208	0	0	0	1,168	21,059

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	3,239	給与改定に伴う増減分	70	給料表改定率 行政職 平均0.3% 実施時期 令和4年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	71	
		昇給期間短縮に伴う増加分		職員数の状況 本年度 7人 昨年度 6人 増減 1人
		その他の増減分	3,098	
手当	23,024	制度改正に伴う増減分	249	0.1月分勤勉手当を引上げ
		その他の増減分	22,775	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	分	事務・技術
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,014
	平均給与月額(円)	349,343
	平均年齢(歳)	41歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,817
	平均給与月額(円)	354,017
	平均年齢(歳)	42歳8月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
令和5年1月1日現在	高 校 卒	158,900	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	57.1
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		0
	3 級	3	49.9
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	5	5
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	0~15%	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	0~15%	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	0~20%	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	事業収益	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
府中1号汚水幹線工事	80,000			令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
雨水排水施設運転保守管理業務	34,056			令和5年度 ） 令和6年度	34,056			34,056	
上下水質管理センター運転管理業務	15,730			令和5年度	15,730			15,730	
上下水質管理センター外水質・汚泥分析業務	3,415			令和5年度	3,415			3,415	



# 令和4年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

1. 営業収益			
下水道使用料	184,592		
他会計負担金	139,723		
その他営業収益	2,064	326,379	
2. 営業費用			
管路施設費	22,259		
ポンプ場費	27,326		
処理場費	18,354		
流域下水道管理負担金	42,138		
総係費	27,083		
減価償却費	472,346		
資産減耗費	1,609		
その他営業費用	0	611,115	
営業利益			△ 284,736
3. 営業外収益			
受取利息及び配当金	0		
他会計補助金	426,791		
消費税及び地方消費税還付金	0		
長期前受金戻入	206,610		
雑収益	112	633,513	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	75,167		
雑支出	0	75,167	558,346
経常利益			273,610
5. 特別利益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
固定資産売却損	0		
減損損失	0		
災害による損失	0		
過年度損益修正損	0		
その他特別損失	0	0	0
7. 当年度純利益			273,610
前年度繰越利益剰余金			475,480
当年度末処分利益剰余金			749,090

令和4年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	274,147	
	イ 建 物	356,484	
	同減価償却累計額	△ 37,305	319,179
	ウ 構 築 物	11,658,350	
	同減価償却累計額	△ 1,033,751	10,624,599
	エ 機 械 及 び 装 置	1,245,178	
	同減価償却累計額	△ 238,478	1,006,700
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	0	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,619	
	同減価償却累計額	△ 4,618	20,001
	キ 建 設 仮 勘 定		108,467
	有形固定資産合計		<u>12,353,165</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	594,978	
	イ 電 話 加 入 権	2,160	
	無形固定資産合計		<u>597,138</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	0	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>12,950,303</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		68,408
(2)	未 収 金	96,659	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,290	93,369
	流 動 資 産 合 計		<u>161,777</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,112,080</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,448,836		
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	24,970		
	固定負債合計			<u>5,473,806</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	657,637		
(2)	未払金	15,919		
(3)	預り金	50		
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	3,447		
イ	法定福利費引当金	661		
	引当金合計		<u>4,108</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>677,714</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,314,775		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 607,874		
	繰延収益合計			<u>5,706,901</u>
	負債合計			<u>11,858,421</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金	504,569		
	資本金合計			<u>504,569</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国県補助金	0		
イ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	0		
ウ	建設改良積立金	0		
エ	当年度未処分利益剰余金	749,090		
オ	その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>749,090</u>	
	剰余金合計			<u>749,090</u>
	資本合計			<u>1,253,659</u>
	負債資本合計			<u>13,112,080</u>

令和5年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	274,147	
	イ 建 物	356,484	
	同減価償却累計額	<u>△ 48,016</u>	308,468
	ウ 構 築 物	12,364,680	
	同減価償却累計額	<u>△ 1,389,052</u>	10,975,628
	エ 機 械 及 び 装 置	1,471,293	
	同減価償却累計額	<u>△ 322,940</u>	1,148,353
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	<u>0</u>	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,619	
	同減価償却累計額	<u>△ 6,056</u>	18,563
	キ 建 設 仮 勘 定		48,676
	有形固定資産合計		<u>12,773,907</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	582,995	
	イ 電 話 加 入 権	<u>2,160</u>	
	無形固定資産合計		<u>585,155</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>13,359,062</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		112,933
(2)	未 収 金	93,849	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 426</u>	93,423
	流 動 資 産 合 計		<u>206,356</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,565,418</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,525,560		
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	46,029		
	固定負債合計			<u>5,571,589</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	635,276		
(2)	未払金	19,341		
(3)	預り金	50		
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	3,619		
イ	法定福利費引当金	647		
	引当金合計		<u>4,266</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>658,933</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,769,077		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 820,774		
	繰延収益合計			<u>5,948,303</u>
	負債合計			<u>12,178,825</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金	504,569		
	資本金合計			<u>504,569</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国県補助金	0		
イ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	0		
ウ	建設改良積立金	0		
エ	当年度未処分利益剰余金	882,024		
オ	その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>882,024</u>	
	剰余金合計			<u>882,024</u>
	資本合計			<u>1,386,593</u>
	負債資本合計			<u>13,565,418</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
器機備品	3年～20年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他の重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当該事項はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産等

当該事項はない。

### 2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

### 3 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,447千円を取り崩す予定としている。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金661千円を取り崩す予定としている。

## IV. 減損損失

当該事項はない。

## V. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。